

地域における物流効率化等への取組事例

平成31年2月19日

福島相双地域等の物流に関する協議会 事務局

地域物流の課題に対する対応策

【地域の物流に共通する課題】

- 物流に必要な労働力の確保（人手不足、従事者の高齢化への対応）
- 消費者の需要の高度化、多様化に伴う貨物の小口化、多頻度化等への対応 等



【課題への対応策例】

○共同輸配送・輸送網の集約

- 宅配各社による非効率な荷物輸送の共同化
- 荷主等の連携による輸送網の集約
- 配送拠点施設・トラックなどのインフラの協同利用

○貨客混載

- 地域の路線バスや鉄道等の未利用輸送力の活用



出典：ヤマト運輸(株)HP



出典：佐川急便(株)HP

○その他の新たな取り組み

• 小型無人機（ドローン）の活用

- ① 離島や過疎地等の非人口密集地域における貨物輸送
- ② 倉庫内・団地内貨物輸送 等



出典：国土交通省「物流総合効率化法の認定状況」
(国土交通省物流審議官部門)

事例 1. 地域内における荷物輸送の共同化

- 住宅地内の宅配荷物を一括配送し、「物流の効率化」と「サービスの向上」を実現

取組概要と効果

- 神奈川県藤沢市で19社1協会により推進中の街づくりプロジェクト（FujisawaSST：Fujisawaサステナブル・スマートタウン）において、住宅地内の物流拠点に各社の荷物を集約し、各世帯へはヤマト運輸が一括配送
- 物流事業者においては、一括宅配の実現により、高密度な集配が可能となり宅配効率が向上
- 地域においては、住宅地内を走行するトラックの減少により、より安全な住環境が実現

取組イメージ



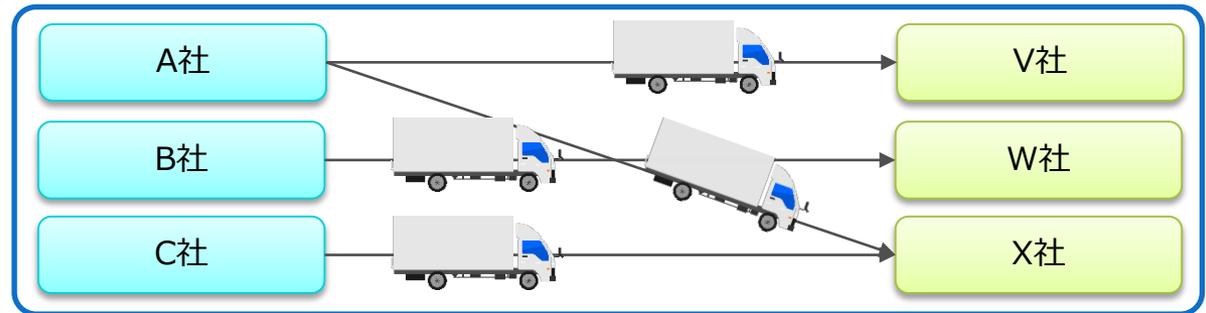
出典：国土交通省「物流総合効率化法の認定状況」（国土交通省物流審議官部門）

事例 2. 荷主等の連携による共同配送・輸送網の集約（共同配送こうち）

- 地域の卸協同組合が母体となり、地域の物流課題解決のために地域企業が協同で物流網を構築し、物流コストの削減に貢献。加えて、企業体質の改善にも寄与

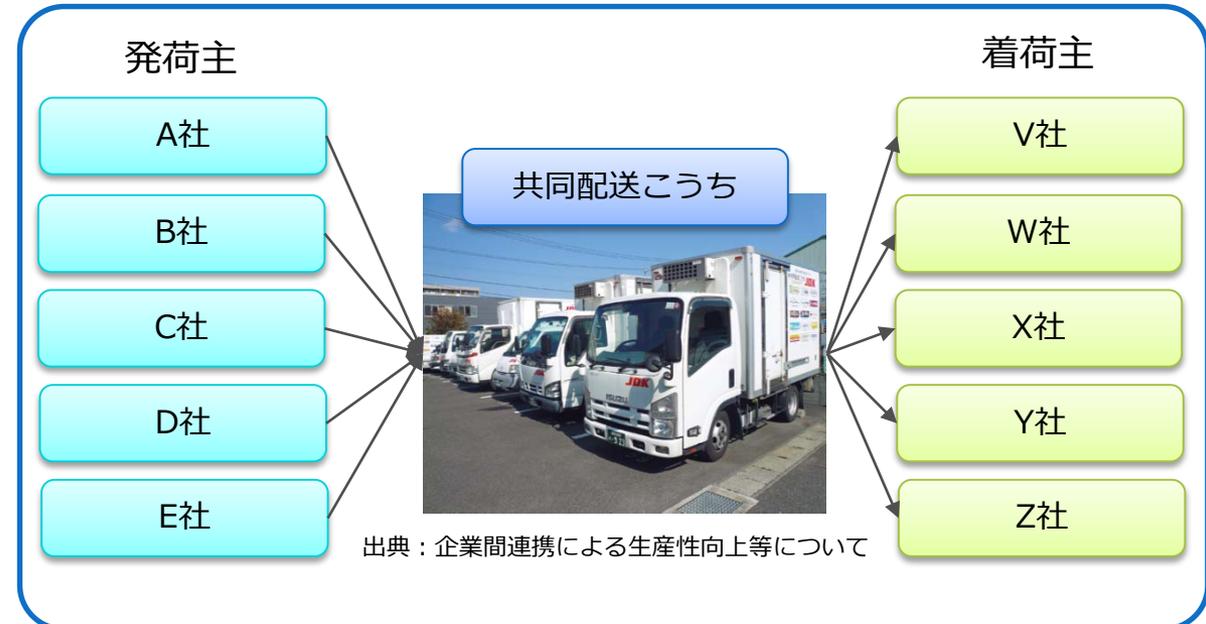
実施前

- 各企業が個別に輸配送を実施・手配
- 量があまり揃わない小口が主流で、物流コストも割高



取組概要と効果

- 高知卸商センター協同組合が母体となり、組合員卸、近隣の卸、製造卸が連携して、株式会社共同配送こうちを設立
- 物流の条件が悪い主に中山間地域への共同配送を実施し、発荷主の配送コストを削減
- 加えて、共同配送により出荷時間の厳格化等で、生産や人員の管理等も徹底されるようになり、発荷主の残業時間の削減、利益率の向上にも寄与

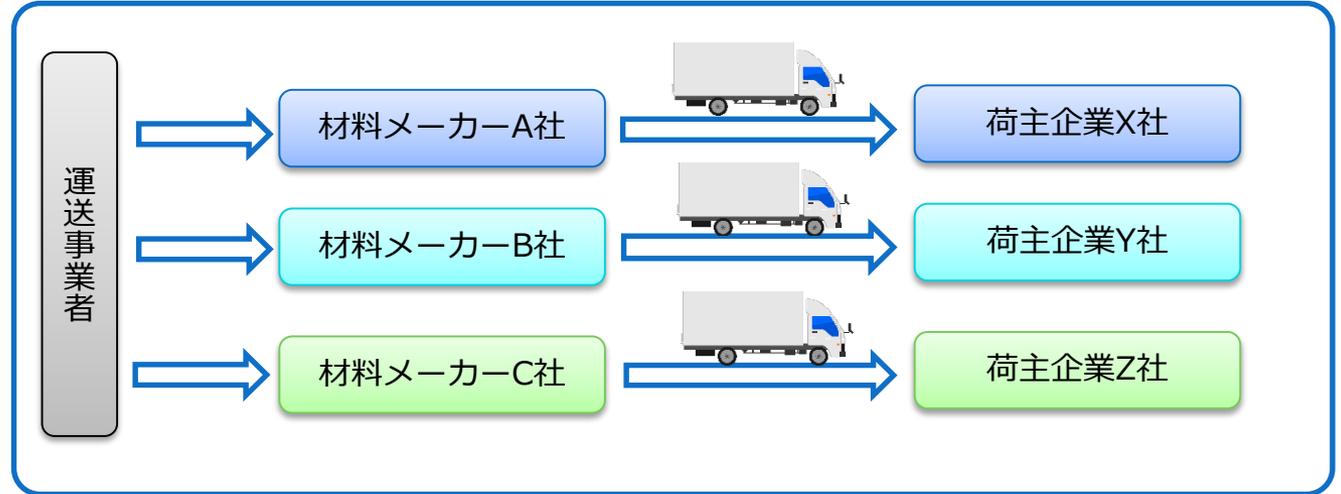


事例3. 荷主等の連携による共同配送・輸送網の集約

- 荷主等の連携により、共同輸配送による輸送網の集約化を行い、関東エリア ⇒ 信越・北陸エリアでの物流の効率化を実現

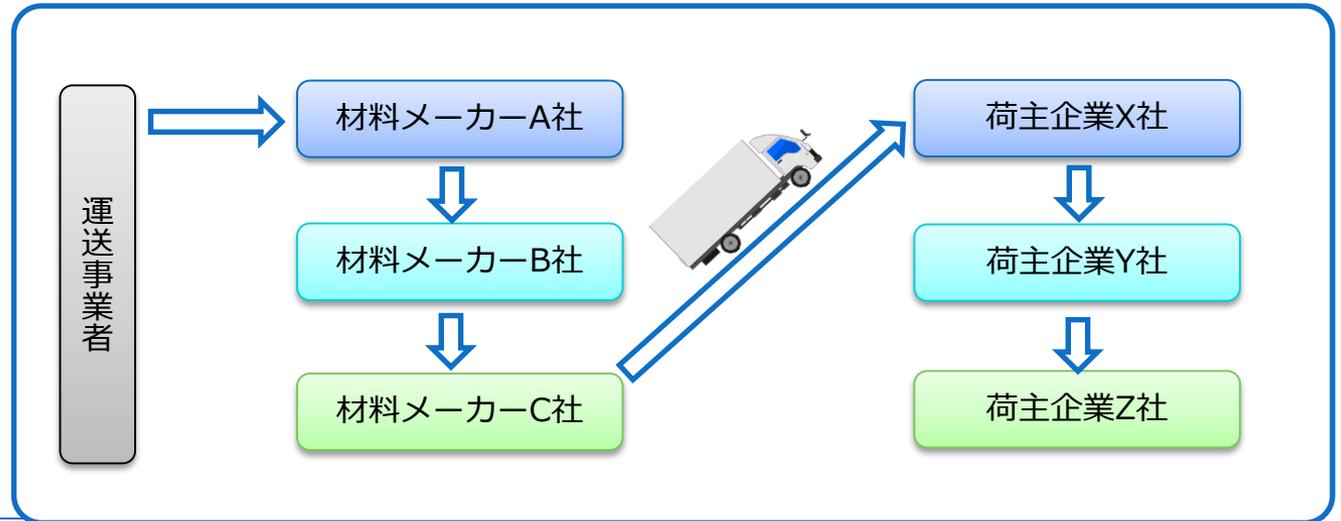
実施前

- 材料メーカーと荷主行間を個々に輸配送しており、平均積載率約10～30%と低い



取組概要と効果

- 近隣地荷主企業等の連携により、複数の材料メーカーから集配し、各荷主企業へと輸配送
- トラック1台当たりの輸送距離は伸びたが、トラックの積載率は80%に向上
- 荷主等の物流経費軽減にも寄与

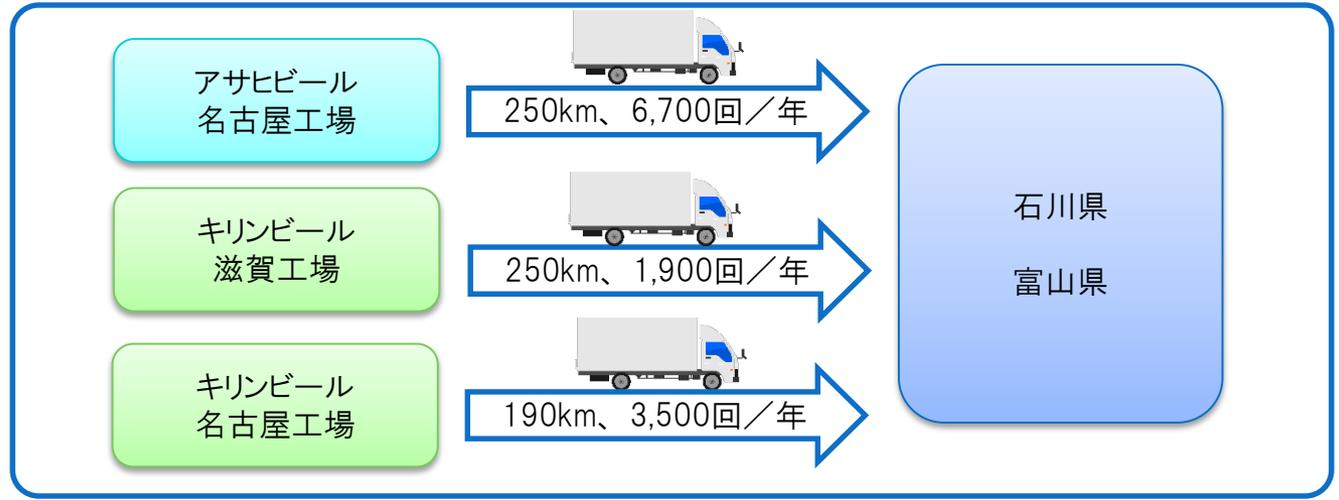


事例4. 同業他社の連携による中距離の共同輸配送

○ 同業他社(アサヒビール・麒麟ビール)がタッグを組み、安定的な物流体制を構築

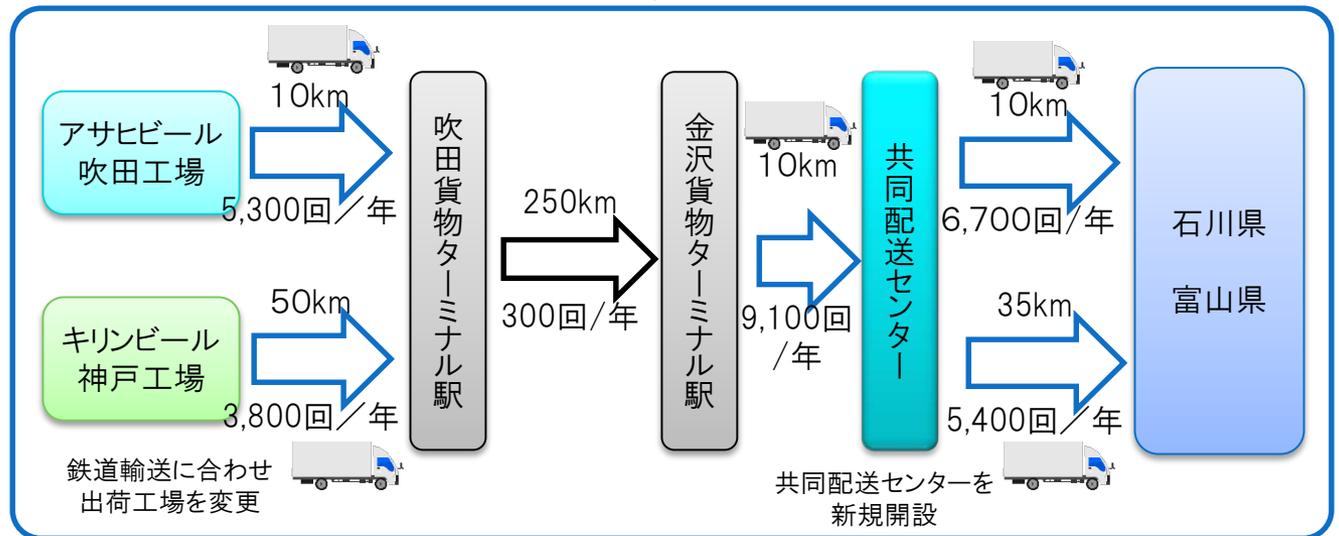
実施前

- 各工場から消費地に個々でトラック輸送
- 5時間程度かかる中距離輸送であり、かつ輸送頻度も高い



取組概要と効果

- 同業他社かつ大きな市場シェアを占める企業同士の協同配送並びにモーダルシフトが実現
- 鉄道貨物の利用率の低い下り路線(大阪方面⇒北陸方面)の輸送力を効果的に活用
- 短距離輸送でつなぐことでドライバー運転時間の省力化



事例5. 配送拠点施設・トラックなどのインフラの共同利用

- 化学品物流に係る同業他社が拠点の協働利用と共同輸送により、各社エンドユーザーまでの配送を集約し、輸配送を効率化を実現

取組概要と効果

- 化学品には危険物や毒劇物もあり、運搬を敬遠する特積事業者が増えてきたことも背景に、三菱系、住友系の4社が協同
- 住友化学の愛媛工場等からの北関東向け危険物小口輸送について、三菱化学物流の埼玉県の拠点を活用した共同配送を実施
- 物流事業者においては、自社の幹線輸送および共同輸送に組み込むことにより、輸送力が安定するとともに、トラックの空きスペースの有効活用により車両積載率も向上
- 荷主においては、自社や同業者で輸送することによりさらに輸送品質も安定
- また、独立したシステムと、守秘義務協定により、個別の納入情報を親会社には共有しないスキームを構築

取組イメージ

